

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	6,506,409	6,665,452	8,632,428
経常利益(千円)	868,231	836,054	1,216,632
四半期(当期)純利益(千円)	423,260	408,981	576,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,125	419,125	585,845
純資産額(千円)	9,689,049	9,093,367	9,844,769
総資産額(千円)	11,962,373	11,652,426	12,021,444
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,386.93	2,340.59	3,251.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,386.30	2,340.06	3,251.13
自己資本比率(%)	80.4	77.4	81.2

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,061.85	852.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<福祉用具サプライ>

主要な関係会社の異動はありません。

<在宅介護サービス>

グリーンケアヴィレッジ(株)は、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲より除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの一部回復の兆しが見られたものの、欧州の政府債務危機や、長引く円高の影響により景気後退が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの切れ目のない提供、医療と介護の連携の強化、人材の確保とサービスの質の向上などが盛り込まれた介護保険制度の改正が控えております。

こうしたなか、当社グループは、主力の福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業による高齢者ケア事業への取組みを進め、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、当社オリジナル商品のベッド「ケア優エコ」の導入を行うと共に、車いすや手すり等のレンタル商品の購入も積極的に進め、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。

また、将来、高齢者人口が更に増加すると見込まれる首都圏を中心に、当社の取引先となる指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対する後方支援の基盤となる営業拠点を上越市・日立市・横浜市・市原市などに設置し、より迅速な対応ができる体制を構築いたしました。その他、当社の受発注システム（e-KaigoNet）につきましては、商品検索から発注までの流れを簡略化するなどの改修を実施し、利用する事業者の利便性向上を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを引き続き提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 福祉用具サプライ

売上高が6,076百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益が806百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

#### 在宅介護サービス

売上高が633百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益が29百万円（前年同四半期はセグメント利益0.9百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が6,665百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益が753百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益が836百万円（前年同四半期比3.7%減）、四半期純利益が408百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,376	180,376	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,376	180,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	4	180,376	25	2,897,350	25	1,641,350

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,044	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 177,328	177,328	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	180,372	-	-
総株主の議決権	-	177,328	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	-	3,044	1.68
計	-	3,044	-	3,044	1.68

（注）平成23年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。この結果、自己株式が当第3四半期会計期間において21,198株増加し、当第3四半期会計期間末において24,242株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.43％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,344,736	1,397,604
売掛金	218,683	215,543
レンタル未収入金	864,441	949,958
有価証券	2,999,619	1,499,914
商品	13,558	16,293
貯蔵品	23,396	23,891
短期貸付金	2,000,000	2,600,000
その他	423,006	478,721
貸倒引当金	37,200	37,290
流動資産合計	7,850,243	7,144,636
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産(純額)	2,723,978	3,090,930
その他(純額)	748,512	717,268
有形固定資産合計	3,472,490	3,808,199
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,836	1,543
その他	134,867	149,965
無形固定資産合計	137,703	151,508
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	564,355	547,804
貸倒引当金	3,850	-
投資その他の資産合計	560,505	547,804
固定資産合計	4,170,699	4,507,511
繰延資産	500	278
資産合計	12,021,444	11,652,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,737	209,189
レンタル資産購入未払金	306,367	636,427
未払法人税等	258,820	149,360
賞与引当金	132,603	64,094
レンタル資産保守引当金	416,700	461,400
災害損失引当金	43,010	1,600
その他	250,163	389,682
流動負債合計	1,534,402	1,911,753
固定負債		
退職給付引当金	447,643	465,797
役員退職慰労引当金	11,035	5,834
その他	183,593	175,673
固定負債合計	642,272	647,305
負債合計	2,176,675	2,559,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,350
資本剰余金	1,641,300	1,641,350
利益剰余金	5,629,038	5,734,022
自己株式	401,326	1,249,075
株主資本合計	9,766,312	9,023,647
少数株主持分	78,457	69,720
純資産合計	9,844,769	9,093,367
負債純資産合計	12,021,444	11,652,426



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,506,409	6,665,452
売上原価	3,477,726	3,796,569
売上総利益	3,028,682	2,868,882
販売費及び一般管理費	2,224,379	2,115,627
営業利益	804,303	753,255
営業外収益		
受取利息	6,030	4,518
ソフトウェア使用料	24,073	24,786
レンタル資産修繕収入	13,362	22,814
補助金収入	16,017	17,268
雑収入	7,019	14,888
営業外収益合計	66,503	84,276
営業外費用		
自己株式取得費用	-	370
為替差損	2,054	426
雑損失	520	679
営業外費用合計	2,575	1,476
経常利益	868,231	836,054
特別利益		
子会社株式売却益	-	28,542
特別利益合計	-	28,542
特別損失		
固定資産売却損	3,434	96
固定資産除却損	13,280	3,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	-
特別損失合計	39,765	3,236
税金等調整前四半期純利益	828,465	861,359
法人税等	398,340	442,234
少数株主損益調整前四半期純利益	430,125	419,125
少数株主利益	6,864	10,144
四半期純利益	423,260	408,981

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430,125	419,125
四半期包括利益	430,125	419,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,260	408,981
少数株主に係る四半期包括利益	6,864	10,144

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更 グリーンメディ(株)については、平成23年4月1日付で(株)ライフタイム(現(株)ライフタイムメディ)と合併したため、連結の範囲より除外しております。また、グリーンケアヴィレッジ(株)については、当第3四半期連結会計期間において株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲より除外しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数 7社	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,843千円減少し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,218,450千円	1,343,688千円
のれんの償却額	1,425	1,292

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。この結果、自己株式が当第3四半期連結会計期間において847,749千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,249,075千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,944,551	561,857	6,506,409	-	6,509,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,786	16,895	19,682	19,682	-
計	5,947,338	578,752	6,526,091	19,682	6,506,409
セグメント利益	867,310	920	868,231	-	868,231

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	6,071,974	593,477	6,665,452	-	6,665,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,392	39,994	44,386	44,386	-
計	6,076,367	633,471	6,709,838	44,386	6,665,452
セグメント利益	806,358	29,696	836,054	-	836,054

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,386円93銭	2,340円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,260	408,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,260	408,981
普通株式の期中平均株式数(株)	177,324	174,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,386円30銭	2,340円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
自己株式の取得状況及び取得の終了 当社は平成23年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得を以下のとおり実施し、平成24年2月6日に取得株式数が上限に達したため取得を終了しております。 1. 平成24年1月1日から平成24年2月6日までに実施した自己株式の取得 (1) 取得した株式の総数 802株 (2) 取得価額の総額 42,346千円 2. 平成23年11月22日から平成24年2月6日までに実施した自己株式の取得 (1) 取得した株式の総数 22,000株 (2) 取得価額の総額 890,095千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。